



	所在地	〒595-0805 泉北郡忠岡町忠岡東1丁目34番1号	花	さつき	木	くす	鳥	—
	電話	0725-22-1122	姉妹・友好等都市提携 ピットウォーター(豪)					
	町長	副町長		沿革				
第2期 任期24.10.23	議長 藤田 茂	副議長 森 政雄	昭14. 10. 1 町制施行					
会派 構成	共 緑 経 公 真 産 風 会 明 進 無	合計	条例 定数	任期				
	4 3 2 2 2 1	14	14(12)	23.4.30				

【概要】

() 内は次回選挙から適用される定数

(22.11.1現在)

(1) 人口

区 分	人 口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15~64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)
7.10. 1(国調)	17,098	15.2	71.5	13.3	5,577
12.10. 1(国調)	17,509	15.1	67.4	16.6	5,961
17.10. 1(国調)	17,586	15.9	64.3	19.8	6,280
22. 9. 1(推計)	17,631	—	—	—	6,702

(2) 人口動態

区 分	人口密度 (人/km ²)	人口伸率 (%)	高齢化率 (%)	昼夜間 人口比率 (%)
7.10. 1(国調)	4,243	△2.7	13.3	96.4
12.10. 1(国調)	4,345	2.4	16.6	96.9
17.10. 1(国調)	4,364	0.4	19.8	94.5

(3) 面積

行政区域面積 (21.10.1現在)	4.03 km ²
市街化区域面積 (21.10.1現在)	403 ha

(4) 有権者数(22.9現在)

男	女	計
6,702人	7,307人	14,009人

【産業】

(1) 産業構造(17国調)

区 分	就業人口(人)	構成比(%)
第1次産業	61	0.8
第2次産業	2,432	31.8
第3次産業	5,129	67.1
計(分類不能含む)	7,639	100.0

(2) 農業・工業・商業

農 業 (17年)	総農家数 82戸	総農家の世帯員数 344人	
工 業 (20年)	事業所数 152所	従業者数 2,341人	製造品出荷額 708億円
商 業 (19年)	事業所数 195所	従業者数 1,250人	年間商品販売額 550億円

【行政職員】

(1) 職員数(22.4.1現在)

全 部 門	168人 (9.5人/人口千人)
普通会計 計	146人 (8.3人/人口千人)
一般行政	88人 (5.0人/人口千人)
特別行政	58人 (3.3人/人口千人)
その他の会計 計	22人 (1.2人/人口千人)
普通会計 類似団体 (21.4.1現在)	155人 (87.63人/人口万人)

(2) ラスパイレス指数

18. 4. 1	95.3
19. 4. 1	91.1
20. 4. 1	91.6
21. 4. 1	91.3

【施策】

(1) 平成22年度主要施策

(百万円)

(2) 今後の課題

(百万円)

項 目	予算額
小学校耐震補強工事	83
乳幼児医療助成費の対象年齢引き上げ	5
既存民間建築物耐震診断・改修補助	4
第5次総合計画策定業務委託	4
男女共同参画計画策定業務委託	2

項 目	事業費
行財政改革の推進	—
住民との協働によるまちづくり	—

【祭・行事】 墓店、盆踊り大会 (8月)、だんじり祭り、町民体育大会 (10月)、商工カーニバル (11月)

【名産・特産品】 毛布、ニット製品、カーペット、合板

【財政】(1)決算収支（普通会計）

(百万円、%)

	歳入	歳出	実質収支	単年度収支	実質収支比率	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数
21年度	6,028	6,060	△ 36	236	△ 0.9	3,939	106.6	0.612
20年度	6,429	6,698	△ 273	△ 275	△ 6.9	3,964	110.9	0.598
19年度	6,626	6,609	2	15	0.1	3,874	100.8	0.571

※19年度の標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含まない。

(2)主な歳入・歳出

(百万円、%)

区分	21年度	構成比	20年度	構成比	19年度	構成比
歳入計	6,028	100.0	6,429	100.0	6,626	100.0
地方税	2,380	39.5	2,387	37.1	2,494	37.6
地方交付税	1,467	24.3	1,444	22.5	1,592	24.0
普通交付税	1,187	19.7	1,165	18.1	1,338	20.2
国・府支出金	998	16.6	525	8.2	529	8.0
地方債	390	6.5	1,287	20.0	1,395	21.1
歳出計	6,060	100.0	6,698	100.0	6,609	100.0
義務的経費計	2,746	45.3	3,895	58.1	2,571	38.9
人件費	1,284	21.2	1,254	18.7	1,195	18.1
扶助費	625	10.3	619	9.2	586	8.9
公債費	837	13.8	2,022	30.2	791	12.0
投資的経費計	214	3.5	251	3.8	1,306	19.8
普通建設事業費	214	3.5	251	3.8	1,304	19.7
単独事業費	205	3.4	251	3.8	1,304	19.7

(3)公営企業等決算（21年度）

上水道	経常損益	30
	利益剰余金	127
病院	経常損益	
	利益剰余金	
下水道	単年度収支	4
	実質収支	△ 30
土地開発公社	面積	
保有土地(21年度末)	金額	

(4)積立金及び地方債の残高状況

(21年度) (百万円)

年度末現在高	財政調整基金	0
	減債基金	
	その他特定目的基金	227
	積立金計	227
	住民一人あたり額	12.9千円
	町村平均	108.6千円
	地方債	7,390
住民一人あたり額	418.4千円	
町村平均	341.7千円	

(5)健全化判断比率

(%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	() 早期健全化基準	【 】 町村平均
21年度	0.92 (15.00)	1.41 (20.00)	17.2 [13.5]	237.8 [96.3]		
20年度	6.87 (15.00)	10.18 (20.00)	12.9 [12.9]	235.9 [109.9]		
19年度	— (15.00)	3.36 (20.00)	8.5 [12.3]	248.1 [121.8]		

(6)連結実質赤字比率の状況(主な会計)(21年度) (百万円、%)

(7)将来負担比率の状況(21年度) (百万円)

(百万円)

区分	実質収支・資金不足(剰余)額	資金不足比率
一般会計等	△ 36	
公営企業会計等		
上水道事業会計	115	—
病院事業会計		
下水道事業会計	0	—
(うち解消可能資金不足額)	(35)	
国民健康保険事業会計	△ 145	
その他	10	
標準財政規模	3,939	
連結実質収支額	△ 56	

	項目	金額
将来負担額	連結実質赤字額	56
	地方債現在高(一般会計)	7,572
	公営企業債等繰入見込額	6,942
	退職手当負担見込額	1,708
	土地開発公社等の負債額等負担見込額	1,483
	その他	1,350
小計	19,110	
財源等	充当可能基金	269
	充当可能特定歳入	3,122
	基準財政需要額算入見込額	7,623
	小計	11,015

(8) 税収の状況

(百万円、%)

区分	21年度		20年度		19年度		
	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率	
税収計	2,380 (100.0)	90.34	2,387 (100.0)	90.14	2,494 (100.0)	90.64	
市町村民税	個人	731 (30.7)	92.9	731 (30.6)	92.6	735 (29.5)	93.8
	法人	181 (7.6)	99.0	182 (7.6)	98.3	262 (10.5)	98.8
	計	912 (38.33)	94.0	913 (38.25)	93.7	997 (39.97)	95.1
固定資産税	土地	554 (23.3)	87.1	546 (22.9)	86.7	552 (22.1)	86.4
	家屋	399 (16.8)	88.0	410 (17.2)	88.2	405 (16.2)	88.1
	償却資産	152 (6.4)	87.2	150 (6.3)	86.8	166 (6.7)	87.6
計	1,105 (46.44)	87.4	1,106 (46.31)	87.3	1,123 (45.04)	87.2	